

# 財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:令和1年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	南風原町

## ◆基本情報

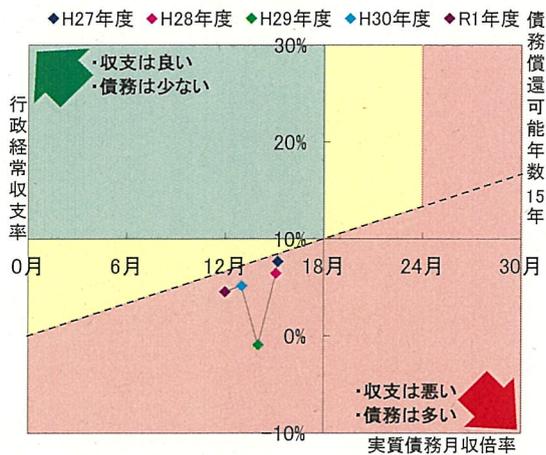
財政力指数	0.65	標準財政規模(百万円)	7,352
R2.1.1人口(人)	39,909	令和1年度職員数(人)	303
面積(Km <sup>2</sup> )	10.76	人口千人当たり職員数(人)	7.6

(単位:人)

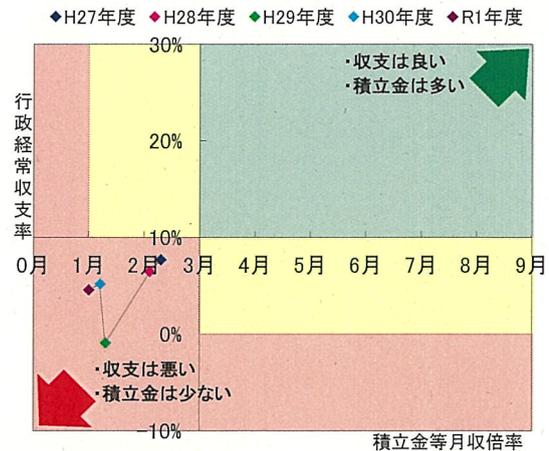
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	33,537	6,672	19.9%	22,394	66.8%	4,461	13.3%	639	4.4%	2,884	19.8%	10,960	75.2%
H22年国調	35,244	6,908	19.6%	23,054	65.5%	5,224	14.8%	580	4.1%	2,439	17.1%	11,264	78.9%
H27年国調	37,502	7,380	19.8%	23,454	63.0%	6,383	17.2%	564	3.6%	2,462	15.9%	12,449	80.4%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	✓	扶助費の増加	✓		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	✓		
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

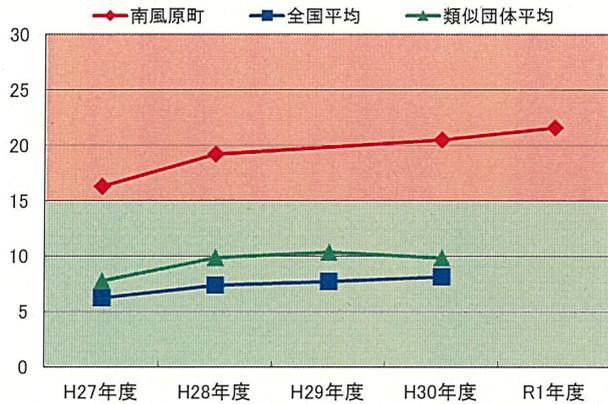
<財務指標>

類似団体区分
町村V-2

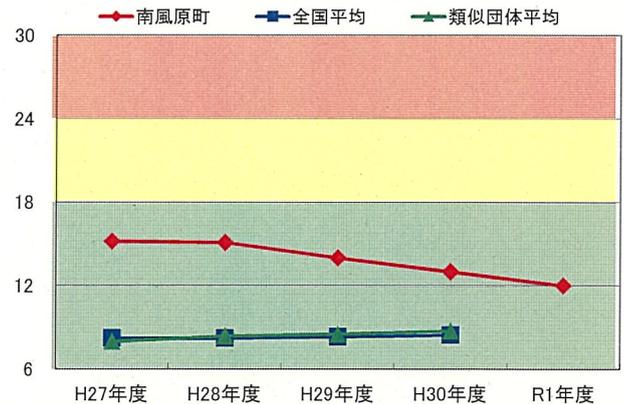
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	16.3年	19.2年		20.5年	21.6年	9.9年	8.1年	6.5年
実質債務月収倍率	15.2月	15.1月	14.0月	13.0月	12.0月	8.7月	8.5月	6.3月
積立金等月収倍率	2.3月	2.1月	1.3月	1.2月	1.0月	5.4月	7.5月	8.0月
行政経常収支率	7.7%	6.5%	▲0.9%	5.2%	4.6%	8.0%	10.9%	11.0%

※平均値は、いずれもH30年度

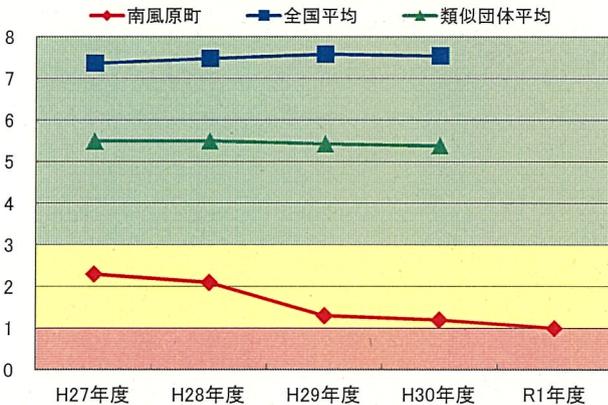
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



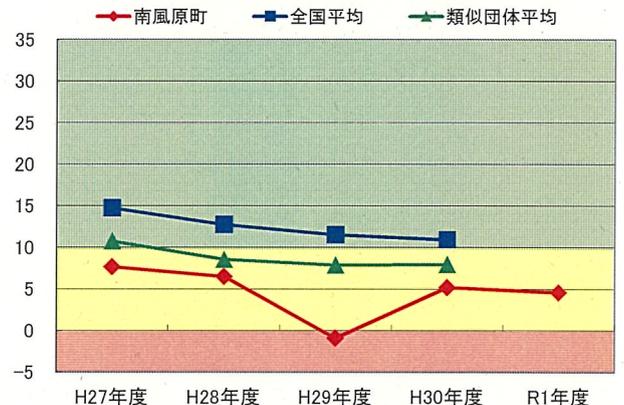
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



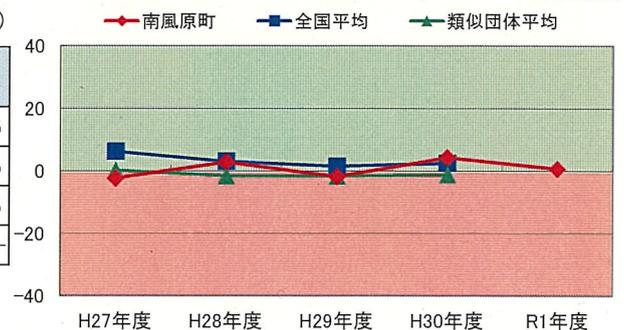
<参考指標>

健全化判断比率	南風原町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.93%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.93%	30.00%
実質公債費比率	9.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	96.1%	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

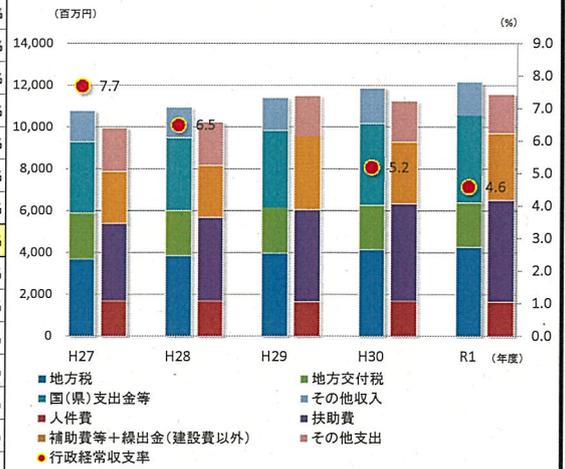
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

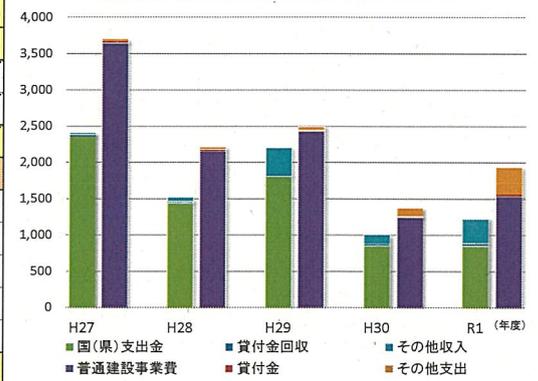
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	3,691	3,857	3,984	4,142	4,268	35.1%	4,027	42.9%
地方譲与税・交付金	711	659	721	786	846	6.9%	751	8.0%
地方交付税	2,218	2,180	2,181	2,146	2,147	17.6%	2,057	21.9%
国(県)支出金等	3,391	3,474	3,691	3,908	4,160	34.2%	1,896	20.2%
分担金及び負担金・寄附金	338	326	358	387	298	2.4%	296	3.2%
使用料・手数料	110	122	128	125	90	0.7%	230	2.5%
事業等収入	348	356	364	379	367	3.0%	122	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>10,807</b>	<b>10,975</b>	<b>11,428</b>	<b>11,872</b>	<b>12,176</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,378</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,689	1,691	1,678	1,714	1,680	13.8%	1,762	18.8%
物件費	1,867	1,880	1,791	1,800	1,761	14.5%	1,912	20.4%
維持補修費	23	20	17	23	11	0.1%	116	1.2%
扶助費	3,727	4,012	4,400	4,629	4,841	39.8%	2,093	22.3%
補助費等	1,326	1,333	1,367	1,419	1,363	11.2%	1,422	15.2%
繰出金(建設費以外)	1,155	1,159	2,134	1,533	1,841	15.1%	1,221	13.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	181 (1)	161 (0)	145 (1)	129 (1)	113 (0)	0.9%	70 (0)	0.7%
<b>行政経常支出</b>	<b>9,967</b>	<b>10,255</b>	<b>11,532</b>	<b>11,246</b>	<b>11,611</b>	<b>95.4%</b>	<b>8,597</b>	<b>91.7%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>840</b>	<b>720</b>	<b>▲104</b>	<b>626</b>	<b>566</b>	<b>4.6%</b>	<b>781</b>	<b>8.3%</b>
特別収入	50	112	87	72	139		227	
特別支出	-	-	10	26	9		184	
<b>行政収支(A)</b>	<b>890</b>	<b>832</b>	<b>▲27</b>	<b>672</b>	<b>696</b>		<b>824</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	2,362	1,448	1,820	862	860	69.8%	372	33.6%
分担金及び負担金・寄附金	1	25	15	53	209	16.9%	250	22.6%
財産売却収入	-	1	5	0	8	0.7%	53	4.8%
貸付金回収	25	25	15	20	30	2.4%	49	4.4%
基金取崩	23	24	352	80	126	10.2%	383	34.6%
<b>投資収入</b>	<b>2,411</b>	<b>1,523</b>	<b>2,208</b>	<b>1,016</b>	<b>1,232</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,107</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	3,654	2,168	2,440	1,251	1,540	124.9%	1,542	139.3%
繰出金(建設費)	8	16	16	9	5	0.4%	43	3.9%
投資及び出資金	-	-	-	24	133	10.8%	37	3.3%
貸付金	25	25	15	20	30	2.4%	43	3.9%
基金積立	22	16	32	78	239	19.4%	456	41.2%
<b>投資支出</b>	<b>3,708</b>	<b>2,225</b>	<b>2,504</b>	<b>1,383</b>	<b>1,946</b>	<b>157.9%</b>	<b>2,121</b>	<b>191.6%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲1,297</b>	<b>▲703</b>	<b>▲296</b>	<b>▲367</b>	<b>▲714</b>	<b>▲57.9%</b>	<b>▲1,014</b>	<b>▲91.6%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,353 (462)	738 (393)	694 (407)	650 (444)	875 (379)	100.0%	1,063 (383)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,353</b>	<b>738</b>	<b>694</b>	<b>650</b>	<b>875</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,063</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	983 (279)	998 (317)	1,024 (353)	1,078 (382)	1,132 (404)	129.3%	919 (384)	86.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>983</b>	<b>998</b>	<b>1,024</b>	<b>1,078</b>	<b>1,132</b>	<b>129.3%</b>	<b>919</b>	<b>86.5%</b>
<b>財務収支</b>	<b>370</b>	<b>▲260</b>	<b>▲330</b>	<b>▲428</b>	<b>▲257</b>	<b>▲29.3%</b>	<b>144</b>	<b>13.5%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲37</b>	<b>▲131</b>	<b>▲654</b>	<b>▲123</b>	<b>▲274</b>		<b>▲47</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲93</b>	<b>▲167</b>	<b>▲1,051</b>	<b>▲406</b>	<b>▲436</b>		<b>▲95</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	13,704 (14,647)	13,824 (14,387)	13,366 (14,056)	12,901 (13,629)	12,269 (13,372)		6,620 (10,573)	
積立金等残高	2,101	1,960	1,318	1,222	1,103		4,294	

(百万円)

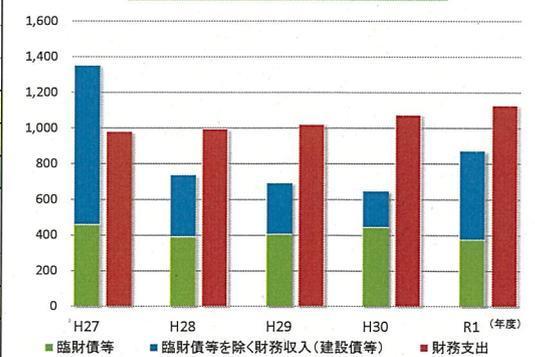
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



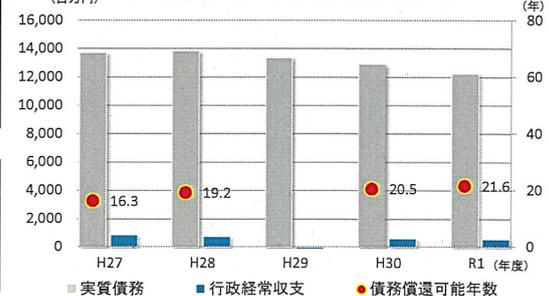
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間横這い傾向にあり、全期間で当方の診断基準(18ヶ月)を下回っている。そして、令和元年(診断対象年度)では12.0ヶ月(補正後)と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率13.0ヶ月は、類似団体平均8.7ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間低下傾向にあり、平成25年度以降当方の診断基準(10%)を下回っている。そして、令和元年度(診断対象年度)では4.6%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。

他方、債務償還可能年数は、令和元年度(診断対象年度)では21.6年(補正後)と当方の診断基準(15年)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、平成30年度の行政経常収支率5.2%は、類似団体平均8.0%と比較すると劣位である。

また、平成30年度の債務償還可能年数20.5年は、類似団体平均9.9年と比較すると劣位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、積立金等の水準及び、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰りの余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間低下傾向にあり、平成26年度以降当方の診断基準(3ヶ月)を下回っている。そして、令和元年度(診断対象年度)では1.0ヶ月(補正後)と当方の診断基準(3ヶ月)を下回っている。

他方、行政経常収支率は、直近10年間低下傾向にあり、平成25年度以降当方の診断基準(10%)を下回って推移し、平成29年度はマイナスに転じている。そして、令和元年度(診断対象年度)では、4.6%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率は1.2ヶ月は、類似団体平均5.4ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	10.5年	42.3年	10.5年	20.5年	22.7年	16.3年	19.2年		20.5年	21.6年	9.9年
実質債務月収倍率	13.2月	15.4月	13.8月	14.8月	15.1月	15.2月	15.1月	14.0月	13.0月	12.0月	8.7月
積立金等月収倍率	4.2月	3.3月	3.3月	3.0月	2.5月	2.3月	2.1月	1.3月	1.2月	1.0月	5.4月
行政経常収支率	10.4%	3.0%	10.9%	6.0%	5.5%	7.7%	6.5%	▲0.9%	5.2%	4.6%	8.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
財務上の留意点には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支低水準の要因】

前述の「財務指数の経年推移」のとおり、平成25年度以降、行政経常収支率は当方の診断基準(10%)を下回って推移している。一方、債務償還可能年数も平成25年度以降、当方の診断基準(15年)を上回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準となっている。その理由・背景は以下のとおりである。

○行政経常収支率

行政経常収入のうち地方税は、人口増加に伴う市町村民税の増加、土地区画整理事業によるアパートや住宅、分譲マンション等による固定資産税の増加により増加した。また、社会保障の拡充による児童福祉費など扶助費の増加により、財源である国(県)支出金が増加した。

しかし、前述の扶助費のうち、一般財源負担分が特定財源分以上に伸びが大きいかことや、国民健康保険事業への繰出金の増加等により、行政経常支出の増加額が行政経常収入の増加額を上回ったことから、償還原資となる行政経常収支が減少し、前述の「財務指標の経年推移」のとおり平成25年度以降、行政経常収支率は当方の診断基準(10%)を下回っている。なお、国民健康保険事業の累積赤字解消のための繰出金の大幅な増加により、平成29年度の行政経常収支率はマイナスに転じている。

○債務償還可能年数

実質債務残高は、平成25年度から平成27年度の土地区画整理事業や公園整備事業等による地方債残高の増加や、建設投資の増加に伴う積立金等の取崩しにより増加した。

平成28年度以降は、元金償還金以上の町債は発行しないとの方針により地方債残高は減少している。また、有利子負債相当額である国民健康保険事業の累積赤字の減少もあり、実質債務残高は減少しているが、前述の行政経常収支の減少により、債務償還可能年数は平成25年度以降、当方の診断基準(15年)を上回っている。

〈扶助費における一般財源負担分の推移〉

(単位:百万円)

	H24年度(A)		R1年度(B)		増減額(B) / (A)		増減率(B) / (A)	
	一般財源負担金	一般財源負担金	一般財源負担金	一般財源負担金	一般財源負担金	一般財源負担金	一般財源負担金	一般財源負担金
扶助費	2,963	717	4,841	1,298	1,878	581	63.4%	81.0%
うち補助事業	2,366	493	4,036	617	1,670	124	70.6%	25.2%
うち単独事業	597	224	805	681	208	457	34.8%	204.0%

※行政経常収支率が10%以上であった令和24年度を比較対象年度とした。

〈国民健康保険事業会計への繰出金推移〉

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1
国民健康保険事業会計への繰出金	398	1,350	737	1,010
うち事務費	120	93	101	91
うちその他	278	256	249	245
うち赤字補填	—	1,000	387	674

【積立低水準の要因】

前述の「財務指数の経年推移」のとおり、平成26年度以降、積立金等月収倍率は当方の診断基準(3.0ヶ月)を下回って推移している。一方、行政経常収支率は、平成25年度以降当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、積立低水準となっている。その理由・背景は以下のとおりである。

○積立金等月収倍率

平成26年度以降、扶助費の一般財源負担分の増加や繰出金の増加に伴い、積立金等月収倍率が3ヶ月以上となるまでの積立原資を獲得出来なかったことや、財政調整基金や土地区画整理事業基金(その他特定目的基金)の取崩しにより、積立低水準で推移している。

なお、積立金等の内、財政調整基金の取崩しの主な要因は、「津嘉山北土地区画整理等事業」、「黄金森公園整備事業」、「北丘小学校大規模改造事業」等への普通建設事業費への投資や、国民健康保険特別会計の累積赤字解消に充てたものである。

〈積立金の取り崩し〉

(単位:百万円)

	財政調整基金	その他特定目的基金
H26	・一般財源不足 1,193	・その他 37
H27	・一般財源不足 1,307	・その他 23
H28	・一般財源不足 1,792	・土地区画整理事業基金 240 ・その他 24
H29	・一般財源不足分 660 ・国民健康保険特別会計 1,000	・土地区画整理事業基金 200 ・その他 136
H30	・一般財源不足分 552 ・国民健康保険特別会計 387	・土地区画整理事業基金 171 ・その他 80
R1	・一般財源不足分 162 ・国民健康保険特別会計 415	・土地区画整理事業基金 117 ・その他 104
	・国保繰出合計 1,802百万円 ・一般財源合計 5,666百万円	・土地区画整理事業 728百万円

## 【今後の見通し】

貴町では、中期財政計画である、「第三次財政健全化計画」について、令和2年2月に令和2年度から令和4年度までを対象期間とした改定を行っている。

当方において、同計画及び貴町担当部署へのヒアリングを基に算出した財務指標(計画終了年度:令和4年度)の見通しは以下のとおりである。

指標	R1年度	令和4年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	21.6年	20.1年 改善	積立金等残高は減少するものの、地方債現在残高の減少幅が大きく実質債務残高は減少する。後述の行政経常収支は減少するものの、実質債務残高の減少がそれを上回るため、改善となる見通し。
実質債務月収倍率	12.0月	8.5月 改善	前述の地方債現在残高の減少により実質債務残高は減少し、後述の行政経常収入が増加するため、改善となる見通し。
積立金等月収倍率	1.0月	0.4月 悪化	財政調整基金は、貴町の基金運用方針により標準財政規模の20%の14億円程度とするものの、国民健康保険特別会計が健全化するまでの間は例外的に取り扱うの方針により、積立金等残高は、約7億円減少の約5億円で推移するため、悪化となる見通し。
行政経常収支率	4.6%	3.5% 悪化	地方税の増加により行政経常収入は増加するものの、子ども・子育てに関する事業費などの扶助費の増加、東部消防庁舎建設による負担金の増加、会計年度任用職員制度による人件費の増加に伴う行政経常支出の増加により、行政経常収支が減少するため、悪化となる見通し。

## 【その他の留意点】

## ○財政健全化への取組み

貴町では、少子高齢化や長期的な人口増加への対応などの社会動向や地域課題に対応するため、長期的展望を見据えた「第五次総合計画」を推進し、平成29年度に「南風原町中期財政計画(財政シミュレーションと今後の対策)」(平成30年度～平成34年度)を策定している。同計画では、「課題と目標」として、国民健康保険特別会計の累積赤字の解消、歳出削減と新たな自主財源の確保、財政調整基金の運用方針を規定し、その後、令和2年2月に「第三次財政健全化計画」(令和2年度～令和4年度)に改定している。

前述の「今後の見通し」のとおり、令和4年度には、扶助費や人件費等の行政経常支出の増加や、地方交付税などの行政経常収入の減少により、償還原資となる行政経常収支が減少し、行政経常収支率は令和元年度の4.6%から3.5%に悪化する見通しとなっている。また、一般財源の不足等に充てるため、財政調整基金は更に減少し、資金繰り余力としての積立金等残高は減少する見通しであり、積立金等月収倍率は、令和元年度の1.0月を下回る0.4月と悪化する見通しである。

そのため、「第三次財政健全化計画」に示されている、歳入確保策(施設使用料や手数料等の見直し、未利用地の処分及び保有資産の有効活用、ふるさと応援寄附金の取組推進など)、税収入の適正化の取組、扶助費の子ども医療費助成事業等の既存事業の見直しや、経費の節減等により歳出削減などを確実に実施することが求められる。

また、国民健康保険特別会計の累積赤字は解消されたものの、引き続き単年度の赤字削減に向けて、保険料(税)の計画的(R4年度及びR6年度)な引上げを確実に実行し、医療費の抑制や経費等の削減などに努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況次第では、財政調整基金の更なる取崩しを余儀なくされる可能性があることから、必要に応じた事業見直しにより、優先事業に支出を集中するなど、新型コロナウイルス感染症が貴町の財政に与える影響に注視したうえで財政運営をされたい。

## ○公共施設等総合管理計画について

「南風原町公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)では、公共施設(全体)の更新については、耐用年数に応じた建替を実施すると、今後50年間で約325億円、年平均約6.5億円が必要と試算している。

また、令和2年度までには総合管理計画を策定し同計画に基づく経費見込みなどによって、より精緻な更新投資費用を算出し、令和3年度までには総合管理計画に反映することとされている。

貴町では、個別施設管理計画について、公園施設及び橋梁分は、令和2年度中に策定するとしており、その他の施設分については、令和3年度に策定を完了するとしている。

総合管理計画への更新投資費用の反映は、財政負担の軽減・平準化を図るうえで重要であると考えられることから、早急に個別施設管理計画を策定し、総合管理計画に反映することにより、公共施設の適正管理に努めるとともに、中期財政計画に織り込むなど財政運営への活用にも努められたい。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	その他特定目的基金	繰替運用不可・平成27年度（福祉基金 ▲245百万円）
2	その他特定目的基金	繰替運用不可・平成27年度（リサイクル基金 ▲19百万円）
3	その他特定目的基金	繰替運用不可・平成28年度（福祉基金 ▲244百万円）
4	その他特定目的基金	繰替運用不可・平成28年度（リサイクル基金 ▲22百万円）
5	その他特定目的基金	繰替運用不可・平成29年度（福祉基金 ▲129百万円）
6	その他特定目的基金	繰替運用不可・平成29年度（リサイクル基金 ▲20百万円）
7	その他特定目的基金	繰替運用不可・平成30年度（福祉基金 ▲103百万円）
8	その他特定目的基金	繰替運用不可・平成30年度（リサイクル基金 ▲17百万円）
9	その他特定目的基金	繰替運用不可・令和元年度（福祉基金 ▲103百万円）
10	その他特定目的基金	繰替運用不可・令和元年度（リサイクル基金 ▲17百万円）
11	行政支出	平成30年度・物件費（委託料▲22百万円、その他▲2百万円）
12	行政支出	平成30年度・投資及び出資金 24百万円
13	行政支出	令和元年度・物件費（委託料▲115百万円、その他▲17百万円）
14	行政支出	令和元年度・投資及び出資金（133百万円）
15	残高	令和元年度・投資収入（基金取崩 21百万円）

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和元年度	28.1年	21.6年
実質債務月収倍率	令和元年度	11.9月	12.0月
積立金等月収倍率	令和元年度	1.1月	1.0月
行政経常収支	令和元年度	3.5%	4.6%
債務償還可能年数	平成30年度	21.2年	20.5年
実質債務月収倍率	平成30年度	12.9月	13.0月
積立金等月収倍率	平成30年度	1.3月	1.2月
行政経常収支	平成30年度	5.0%	5.2%
実質債務月収倍率	平成29年度	13.8月	14.0月
積立金等月収倍率	平成29年度	1.5月	1.3月
債務償還可能年数	平成28年度	18.8年	19.2年
実質債務月収倍率	平成28年度	14.8月	15.1月
積立金等月収倍率	平成28年度	2.4月	2.1月
債務償還可能年数	平成27年度	16.0年	16.3年
実質債務月収倍率	平成27年度	14.9月	15.2月
積立金等月収倍率	平成27年度	2.6月	2.3月